

統一的な基準による
令和2年度 岡山県の財務書類
【資料編】

令和4年3月
岡 山 県

目 次

1	財務書類4表	
(1)	一般会計等	1
(2)	全体	5
(3)	連結	9
2	注記	12
3	附属明細書	23
4	固定資産台帳 分類別集計表	44

記載金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 財務書類4表
(1) 一般会計等

①一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,905,385	固定負債	1,493,055
有形固定資産	1,640,190	地方債	1,324,658
事業用資産	482,820	長期未払金	2,588
土地	324,814	退職手当引当金	153,451
立木竹	17,617	損失補償等引当金	10,506
建物	437,844	その他	1,853
建物減価償却累計額	△ 310,598	流動負債	100,771
工作物	41,426	1年内償還予定地方債	84,414
工作物減価償却累計額	△ 29,408	未払金	-
船舶	292	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 70	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,695
航空機	-	預り金	2,661
航空機等減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	903		
インフラ資産	1,144,601		
土地	282,291		
建物	7,062		
建物減価償却累計額	△ 3,367		
工作物	2,299,760		
工作物減価償却累計額	△ 1,443,254		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,110		
物品	20,076		
物品減価償却累計額	△ 7,307		
無形固定資産	1,300		
ソフトウェア	1,039		
その他	261		
投資その他の資産	263,895		
投資及び出資金	130,248		
有価証券	1,888		
出資金	128,360		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,443		
長期延滞債権	2,489		
長期貸付金	34,467		
基金	110,285		
減債基金	49,011		
その他	61,274		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 152		
流動資産	52,201		
現金預金	25,457		
未収金	2,060		
短期貸付金	1,263		
基金	23,567		
財政調整基金	12,984		
減債基金	10,583		
棚卸資産	-		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 156		
		負債合計	1,593,826
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,930,215
		余剰分(不足分)	△ 1,566,455
		純資産合計	363,760
資産合計	1,957,586	負債及び純資産合計	1,957,586

②一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	642,350
業務費用	320,277
人件費	188,110
職員給与費	156,604
賞与等引当金繰入額	13,695
退職手当引当金繰入額	12,523
その他	5,288
物件費等	120,868
物件費	54,505
維持補修費	18,693
減価償却費	47,670
その他	-
その他の業務費用	11,299
支払利息	6,746
徴収不能引当金繰入額	220
その他	4,333
移転費用	322,074
補助金等	246,394
社会保障給付	10,191
他会計への繰出金	11,571
その他	53,917
経常収益	21,108
使用料及び手数料	9,401
その他	11,708
純経常行政コスト	621,242
臨時損失	12,912
災害復旧事業費	10,704
資産除売却損	1,792
投資損失引当金繰入額	416
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	886
資産売却益	336
その他	550
純行政コスト	633,268

③一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	374,059	1,950,213	△ 1,576,154
純行政コスト(△)	△ 633,268		△ 633,268
財源	617,395		617,395
税収等	447,409		447,409
国県等補助金	169,985		169,985
本年度差額	△ 15,873		△ 15,873
固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,572	25,572
有形固定資産等の増加		32,125	△ 32,125
有形固定資産等の減少		△ 53,855	53,855
貸付金・基金等の増加		58,844	△ 58,844
貸付金・基金等の減少		△ 62,687	62,687
資産評価差額	151	151	
無償所管換等	5,422	5,422	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,300	△ 19,998	9,699
本年度末純資産残高	363,760	1,930,215	△ 1,566,455

④一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	668,550
業務費用支出	277,655
人件費支出	193,410
物件費等支出	73,208
支払利息支出	6,744
その他の支出	4,293
移転費用支出	390,895
補助金等支出	315,215
社会保障給付支出	10,191
他会計への繰出支出	11,571
その他の支出	53,917
業務収入	694,000
税収等収入	513,980
国県等補助金収入	158,920
使用料及び手数料収入	9,401
その他の収入	11,699
臨時支出	10,865
災害復旧事業費支出	10,704
その他の支出	161
臨時収入	-
業務活動収支	14,585
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,075
公共施設等整備費支出	26,842
基金積立金支出	20,295
投資及び出資金支出	172
貸付金支出	36,766
その他の支出	-
投資活動収入	72,249
国県等補助金収入	11,066
基金取崩収入	22,175
貸付金元金回収収入	37,335
資産売却収入	583
その他の収入	1,090
投資活動収支	△ 11,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	100,975
地方債償還支出	100,555
その他の支出	420
財務活動収入	112,615
地方債発行収入	112,615
その他の収入	-
財務活動収支	11,640
本年度資金収支額	14,399
前年度末資金残高	8,397
本年度末資金残高	22,795
前年度末歳計外現金残高	3,203
本年度歳計外現金増減額	△ 542
本年度末歳計外現金残高	2,661
本年度末現金預金残高	25,457

(2) 全体

①全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,029,174	固定負債	1,582,544
有形固定資産	1,758,878	地方債	1,369,658
事業用資産	498,727	長期未払金	2,588
土地	336,788	退職手当引当金	154,443
立木竹	17,617	損失補償等引当金	10,506
建物	445,484	その他	45,349
建物減価償却累計額	△ 314,384	流動負債	108,130
工作物	41,542	1年内償還予定地方債	88,596
工作物減価償却累計額	△ 29,445	未払金	3,028
船舶	292	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 70	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,794
航空機	-	預り金	2,661
航空機等減価償却累計額	-	その他	48
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	903		
インフラ資産	1,225,603		
土地	288,972		
建物	15,711		
建物減価償却累計額	△ 6,625		
工作物	2,393,565		
工作物減価償却累計額	△ 1,472,845		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	6,825		
物品	66,269		
物品減価償却累計額	△ 31,721		
無形固定資産	2,241		
ソフトウェア	1,208		
その他	1,033		
投資その他の資産	268,055		
投資及び出資金	130,748		
有価証券	1,888		
出資金	128,360		
その他	500		
投資損失引当金	△ 13,443		
長期延滞債権	2,489		
長期貸付金	34,467		
基金	113,945		
減債基金	49,011		
その他	64,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 152		
流動資産	109,388		
現金預金	62,368		
未収金	3,373		
短期貸付金	1,263		
基金	23,567		
財政調整基金	12,984		
減債基金	10,583		
棚卸資産	18,697		
その他	275		
徴収不能引当金	△ 156		
		負債合計	1,690,674
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,054,004
		余剰分（不足分）	△ 1,606,116
		純資産合計	447,888
資産合計	2,138,562	負債及び純資産合計	2,138,562

②全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	809,086
業務費用	329,576
人件費	189,363
職員給与費	157,489
賞与等引当金繰入額	13,793
退職手当引当金繰入額	12,599
その他	5,482
物件費等	126,345
物件費	54,071
維持補修費	19,718
減価償却費	52,555
その他	-
その他の業務費用	13,869
支払利息	7,122
徴収不能引当金繰入額	220
その他	6,527
移転費用	479,510
補助金等	415,013
社会保障給付	10,191
他会計への繰出金	388
その他	53,918
経常収益	32,475
使用料及び手数料	15,901
その他	16,574
純経常行政コスト	776,611
臨時損失	13,071
災害復旧事業費	10,704
資産除売却損	1,946
投資損失引当金繰入額	416
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	897
資産売却益	336
その他	561
純行政コスト	788,785

③全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	448,350	2,069,935	△ 1,621,585
純行政コスト(△)	△ 788,785		△ 788,785
財源	782,938		782,938
税収等	558,699		558,699
国県等補助金	224,239		224,239
本年度差額	△ 5,847		△ 5,847
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,504	21,504
有形固定資産等の増加		40,959	△ 40,959
有形固定資産等の減少		△ 58,532	58,532
貸付金・基金等の増加		58,848	△ 58,848
貸付金・基金等の減少		△ 62,778	62,778
資産評価差額	151	151	
無償所管換等	5,422	5,422	
その他	△ 188	-	△ 188
本年度純資産変動額	△ 461	△ 15,931	15,470
本年度末純資産残高	447,888	2,054,004	△ 1,606,116

④全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	830,202
業務費用支出	281,872
人件費支出	194,622
物件費等支出	73,305
支払利息支出	7,121
その他の支出	6,825
移転費用支出	548,330
補助金等支出	483,833
社会保障給付支出	10,191
他会計への繰出支出	388
その他の支出	53,918
業務収入	868,263
税収等収入	625,270
国県等補助金収入	210,545
使用料及び手数料収入	15,889
その他の収入	16,558
臨時支出	10,917
災害復旧事業費支出	10,704
その他の支出	213
臨時収入	11
業務活動収支	27,154
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,007
公共施設等整備費支出	36,455
基金積立金支出	20,298
投資及び出資金支出	172
貸付金支出	36,766
その他の支出	316
投資活動収入	75,219
国県等補助金収入	12,472
基金取崩収入	22,267
貸付金元金回収収入	37,335
資産売却収入	583
その他の収入	2,562
投資活動収支	△ 18,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	105,676
地方債償還支出	105,256
その他の支出	420
財務活動収入	115,232
地方債発行収入	115,232
その他の収入	-
財務活動収支	9,556
本年度資金収支額	17,923
前年度末資金残高	41,784
本年度末資金残高	59,707
前年度末歳計外現金残高	3,203
本年度歳計外現金増減額	△ 542
本年度末歳計外現金残高	2,661
本年度末現金預金残高	62,368

(3) 連結

①連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,159,284	固定負債	1,625,239
有形固定資産	1,865,441	地方債等	1,383,917
事業用資産	581,428	長期未払金	2,613
土地	345,000	退職手当引当金	158,423
立木竹	75,617	損失補償等引当金	10,506
建物	474,520	その他	69,779
建物減価償却累計額	△ 331,612	流動負債	149,761
工作物	53,801	1年内償還予定地方債等	125,387
工作物減価償却累計額	△ 39,288	未払金	6,522
船舶	306	未払費用	127
船舶減価償却累計額	△ 84	前受金	242
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,221
航空機	-	預り金	2,884
航空機等減価償却累計額	-	その他	377
その他	28		
その他減価償却累計額	△ 23		
建設仮勘定	3,164		
インフラ資産	1,244,172		
土地	291,035		
建物	19,170		
建物減価償却累計額	△ 8,869		
工作物	2,418,924		
工作物減価償却累計額	△ 1,483,259		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	7,171		
物品	91,565		
物品減価償却累計額	△ 51,724		
無形固定資産	29,864		
ソフトウェア	1,441		
その他	28,423		
投資その他の資産	263,979		
投資及び出資金	99,245		
有価証券	3,459		
出資金	94,938		
その他	847		
長期延滞債権	2,489		
長期貸付金	9,081		
基金	153,085		
減債基金	49,011		
その他	104,074		
その他	248		
徴収不能引当金	△ 169		
流動資産	136,340		
現金預金	80,936		
未収金	7,796		
短期貸付金	974		
基金	23,567		
財政調整基金	12,984		
減債基金	10,583		
棚卸資産	20,717		
その他	2,862		
徴収不能引当金	△ 512		
		負債合計	1,775,000
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,183,825
		余剰分(不足分)	△ 1,702,147
		他団体出資等分	38,946
		純資産合計	520,624
資産合計	2,295,624	負債及び純資産合計	2,295,624

②連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	841,174
業務費用	363,183
人件費	198,117
職員給与費	163,428
賞与等引当金繰入額	14,117
退職手当引当金繰入額	12,861
その他	7,711
物件費等	149,121
物件費	60,557
維持補修費	20,282
減価償却費	56,394
その他	11,888
その他の業務費用	15,946
支払利息	7,387
徴収不能引当金繰入額	296
その他	8,263
移転費用	477,991
補助金等	413,416
社会保障給付	10,191
他会計への繰出金	388
その他	53,996
経常収益	61,594
使用料及び手数料	22,573
その他	39,020
純経常行政コスト	779,581
臨時損失	13,512
災害復旧事業費	10,704
資産除売却損	2,033
損失補償等引当金繰入額	-
その他	776
臨時利益	1,260
資産売却益	362
その他	898
純行政コスト	791,833

③連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	518,877	2,199,116	△ 1,717,932	37,693
純行政コスト(△)	△ 791,833		△ 787,522	△ 4,312
財源	788,372		782,753	5,619
税収等	558,705		558,696	10
国県等補助金	229,667		224,058	5,609
本年度差額	△ 3,461		△ 4,768	1,307
固定資産等の変動(内部変動)		△ 20,651	20,651	
有形固定資産等の増加		44,845	△ 44,845	
有形固定資産等の減少		△ 63,845	63,845	
貸付金・基金等の増加		62,892	△ 62,892	
貸付金・基金等の減少		△ 64,544	64,544	
資産評価差額	161	161		
無償所管換等	5,431	5,431		
他団体出資等分の増加	-		△ 0	0
他団体出資等分の減少	-		35	△ 35
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	
その他	△ 383	△ 231	△ 132	△ 20
本年度純資産変動額	1,748	△ 15,291	15,786	1,252
本年度末純資産残高	520,624	2,183,825	△ 1,702,147	38,946

2 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの又は昭和59年度以前に取得したものについては備忘価額1円を計上しています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等により、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法により計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～ 50年

工作物 4年～100年

物品 2年～ 20年

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、保有する貸倒懸念債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡山県公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェア、工作物についても物品の取扱いに準じています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を向上させるもの又は耐久性を増加させるものなどを資産としています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会		76	2,150	2,226
合 計		76	2,150	2,226

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

25件、請求金額合計2,403百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体（会計）名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後楽園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県流域下水道事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県スポーツ協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等

一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

④ 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計とはほぼ同様の範囲ですが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（病院事業及び特定環境保全公共下水道事業）に係る債権債務を控除していません。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

⑦ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑧ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 11.3%

将来負担比率 192.9%

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区 分	金 額
繰越明許費	51,682
一般会計	51,554
公共用地等取得事業特別会計	20
港湾整備事業特別会計	108
事故繰越	206
一般会計	206
地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額	2,010
岡山県営電気事業会計	387
岡山県営工業用水道事業会計	702
岡山県流域下水道事業会計	921
地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額	180
岡山県営電気事業会計	173
岡山県営工業用水道事業会計	7

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

庁内の未利用地調査で計上された公有財産のうち売却可能性の高いもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	2,891	963
土地	704	704
建物	2,076	256
工作物	111	3

② 基金借入金の内容

岡山県土地開発基金から岡山県公共用地等取得事業特別会計への貸付金56百万円について、借入金と相殺して表示しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

767,870百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	421,760
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	61,343
将来負担額	1,587,266
充当可能基金額	109,306
特定財源見込額	14,541
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	767,870

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

ア 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
一般会計等資金収支計算書 業務活動収支	14,585
投資活動収入の国県等補助金収入等	12,156
長期延滞債権の増減額	△ 1,048
未収金の増減額	2,048
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 33
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	8
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	5
投資損失引当金の増減額	△ 416
長期末払金の増減額	160
徴収不能引当金の増減額	△ 217
損失補償等引当金の増減額	545
退職手当引当金の増減額	5,201
賞与等引当金の増減額	99
減価償却費	△ 47,670
資産除売却損	△ 1,631
資産売却益	336
一般会計等純資産変動計算書 本年度差額	△ 15,873

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 全体財務書類

【注記：全体】

(単位：百万円)

区分	金額
全体資金収支計算書 業務活動収支	27,154
一般会計等	
投資活動収入の国県等補助金収入等	12,156
長期延滞債権の増減額	△ 1,048
未収金の増減額	2,048
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 33

満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	8
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	5
投資損失引当金の増減額	△ 416
長期未払金の増減額	160
徴収不能引当金の増減額	△ 217
損失補償等引当金の増減額	545
退職手当引当金の増減額	5,201
賞与等引当金の増減額	99
減価償却費	△ 47,670
資産除売却損	△ 1,631
資産売却益	336
法適用公営企業	
長期前受金戻入	2,628
特別修繕引当金戻入	0
未収金の増減額	34
未収消費税及び地方消費税の増減額	△ 31
その他未収金の増減額	17
賞与引当金繰入額	△ 80
退職手当引当金繰入額	△ 76
法定福利費引当金繰入額	0
特別修繕引当金繰入額	△ 267
減価償却費	△ 4,525
棚卸資産評価損	△ 1
固定資産除却損（特別損失）	△ 107
未払金の増減額	△ 67
賞与引当金取崩額	79
退職手当引当金取崩額	92
その他未払金の増減額	269
特別修繕引当金取崩額	22
その他流動負債（預り金）の増減額	5
棚卸資産の振替額	0
前払金の増減額	△ 176

法適用公営企業以外の地方公営事業会計	
長期延滞債権の増減額	△ 0
未収金の増減額	0
徴収不能引当金の増減額	△ 0
賞与等引当金の増減額	△ 2
減価償却費	△ 359
資産除売却損	0
資産売却益	0
全体純資産変動計算書 本年度差額	△ 5,847

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 一時借入金

一時借入金の限度額は次のとおりです。

一般会計 150,000 百万円

岡山県営電気事業会計 300百万円

岡山県営工業用水道事業会計 700百万円

3 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	804,425	22,446	3,975	822,896	340,076	8,488	482,820
土地	325,014	579	780	324,814	0	0	324,814
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	428,760	11,562	2,479	437,844	310,598	7,702	127,246
工作物	32,636	9,196	406	41,426	29,408	764	12,018
船舶	87	205	0	292	70	23	222
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	310	903	310	903	0	0	903
インフラ資産	2,584,295	21,984	15,056	2,591,223	1,446,621	37,677	1,144,601
土地	280,989	1,302	0	282,291	0	0	282,291
建物	7,062	0	0	7,062	3,367	151	3,694
工作物	2,288,107	18,571	6,918	2,299,760	1,443,254	37,526	856,506
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,137	2,110	8,137	2,110	0	0	2,110
物品	19,024	2,117	1,065	20,076	7,307	992	12,769
合計	3,407,743	46,548	20,096	3,434,195	1,794,005	47,158	1,640,190

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	824,155	22,446	3,975	842,626	343,899	8,700	498,727
土地	336,989	579	780	336,788	0	0	336,788
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	436,400	11,562	2,479	445,484	314,384	7,909	131,100
工作物	32,752	9,196	406	41,542	29,445	768	12,097
船舶	87	205	0	292	70	23	222
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	310	903	310	903	0	0	903
インフラ資産	2,690,442	32,251	17,609	2,705,084	1,479,481	39,875	1,225,603
土地	287,670	1,302	0	288,972	0	0	288,972
建物	15,710	6	5	15,711	6,625	416	9,086
工作物	2,374,551	25,969	6,956	2,393,565	1,472,845	39,458	920,720
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	12,499	4,974	10,648	6,825	0	0	6,825
物品	63,250	4,536	1,517	66,269	31,721	3,387	34,548
合計	3,577,848	59,233	23,101	3,613,979	1,855,101	51,961	1,758,878

【連結】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	932,786	24,623	4,974	952,436	371,007	10,249	581,428
土地	345,169	611	780	345,000	0	0	345,000
立木竹	76,407	175	965	75,617	0	0	75,617
建物	465,264	11,761	2,504	474,520	331,612	8,636	142,909
工作物	44,886	9,322	406	53,801	39,288	1,584	14,513
船舶	101	205	0	306	84	23	222
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	25	3	0	28	23	6	5
建設仮勘定	935	2,547	318	3,164	0	0	3,164
インフラ資産	2,709,368	44,562	17,618	2,736,311	1,492,139	40,487	1,244,172
土地	289,743	1,302	10	291,035	0	0	291,035
建物	16,999	2,176	5	19,170	8,869	493	10,301
工作物	2,390,031	35,848	6,956	2,418,924	1,483,259	39,994	935,664
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	12,583	5,236	10,648	7,171	0	0	7,171
物品	80,013	13,169	1,617	91,565	51,724	4,173	39,841
合計	3,722,167	82,355	24,209	3,780,312	1,914,871	54,908	1,865,441

② 有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	40,987	190,518	25,177	15,745	98,040	54,991	57,360	482,820
土地	28,506	130,420	22,228	11,193	68,125	25,531	38,810	324,814
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	12,356	55,115	2,903	4,057	11,635	27,024	14,155	127,246
工作物	112	4,187	46	495	360	2,424	4,395	12,018
船舶	14	12	0	0	184	12	0	222
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	785	0	0	119	0	0	903
インフラ資産	948,339	0	0	0	191,356	4,825	81	1,144,601
土地	224,321	0	0	0	57,970	0	0	282,291
建物	3,316	0	0	0	342	0	36	3,694
工作物	718,592	0	0	0	133,044	4,825	45	856,506
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,110	0	0	0	0	0	0	2,110
物品	311	1,249	39	220	1,247	652	9,052	12,769
合計	989,637	191,767	25,217	15,965	290,643	60,469	66,493	1,640,190

【全体】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	40,987	190,518	25,177	15,745	113,948	54,991	57,360	498,727
土地	28,506	130,420	22,228	11,193	80,100	25,531	38,810	336,788
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	12,356	55,115	2,903	4,057	15,490	27,024	14,155	131,100
工作物	112	4,187	46	495	439	2,424	4,395	12,097
船舶	14	12	0	0	184	12	0	222
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	785	0	0	119	0	0	903
インフラ資産	987,859	0	0	0	232,838	4,825	81	1,225,603
土地	228,692	0	0	0	60,279	0	0	288,972
建物	8,158	0	0	0	892	0	36	9,086
工作物	748,219	0	0	0	167,631	4,825	45	920,720
その他	0	0	0	0	1	0	0	1
建設仮勘定	2,790	0	0	0	4,035	0	0	6,825
物品	18,652	1,249	39	220	4,683	652	9,052	34,548
合計	1,047,499	191,767	25,217	15,965	351,469	60,469	66,493	1,758,878

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
(株)ピーエス三菱	839,740	650	546	—	34	511
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,244	1,599	103	—	26	77
ANAホールディングス(株)	90,215	2,572	232	—	32	200
(株)トマト銀行	198,000	1,141	226	—	499	△ 273
合計			1,107		591	516

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
学校法人吉備高原学園	28	2,665	50	2,615	2,024	1.4%	36	0
公立大学法人岡山県立大学	12,092	10,277	2,367	7,910	12,092	100.0%	7,910	4,182
井原鉄道株式会社	203	844	238	606	700	29.0%	176	0
株式会社吉備高原都市サービス	50	185	9	176	150	33.3%	59	0
岡山空港ターミナル株式会社	260	2,642	278	2,364	860	30.3%	715	0
一般財団法人岡山県国際交流協会	800	1,270	58	1,213	1,015	78.8%	956	0
公益財団法人岡山県環境保全事業団	100	19,791	5,169	14,622	1,627	6.1%	899	0
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	100	245	0	245	242	41.4%	101	0
公益財団法人岡山県郷土文化財団	490	1,204	193	1,010	622	78.8%	796	0
公益財団法人岡山県スポーツ協会	886	1,316	24	1,291	1,001	88.5%	1,142	0
公益財団法人岡山県健康づくり財団	30	4,534	2,227	2,307	105	28.6%	659	0
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	1,202	9,972	4,786	5,186	1,202	100.0%	5,186	0
公益財団法人岡山県動物愛護財団	55	131	1	130	100	55.0%	72	0
岡山県広域水道企業団	28,630	114,222	68,386	45,836	67,694	42.3%	19,386	9,245
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	2	9	0	9	5	40.0%	3	0
社会福祉法人健康の森学園	21	326	60	266	21	100.0%	266	0
水島港国際物流センター株式会社	300	1,540	154	1,386	793	37.9%	525	0
株式会社オービス	316	3,345	1,439	1,907	420	75.3%	1,435	0
公益財団法人岡山県産業振興財団	6	14,088	11,005	3,083	989	0.6%	19	0
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	375	768	29	738	500	75.0%	554	0
株式会社岡山県食肉センター	14	377	306	71	42	33.3%	24	0
公益財団法人中国四国酪農大学校	6	448	124	324	61	10.5%	34	0
公益財団法人岡山県林業振興基金	1,650	1,916	3	1,912	1,875	88.0%	1,683	0
公益社団法人おかやまの森整備公社	195	64,907	50,319	14,588	880	22.2%	3,233	0
一般財団法人岡山県水産振興協会	510	742	11	731	693	73.5%	537	0
岡山県土地開発公社	100	6,858	1,973	4,885	100	100.0%	4,885	0
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	52	72	0	72	106	49.0%	35	16
公益財団法人倉敷スポーツ公園	650	1,668	103	1,565	1,300	50.0%	783	0
公益財団法人岡山県下水道公社	15	683	291	392	30	50.0%	196	0
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	1,226	1,769	8	1,761	1,486	82.5%	1,452	0
合計	50,364							13,443

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,190	558	3,632	2,530	0.0%	1	0	1
一般財団法人救急振興財団	39	22,043	306	21,738	2,000	2.0%	424	0	39
山陽放送株式会社	30	24,234	1,153	23,081	300	10.0%	2,308	0	30
岡山放送株式会社	12	13,571	952	12,620	300	4.0%	505	0	12
テレビせとうち株式会社	64	4,567	426	4,141	1,600	4.0%	166	0	64
岡山エフエム放送株式会社	9	418	74	343	90	10.0%	34	0	9
公益財団法人都道府県センター	755	111,834	33,332	78,502	34,628	2.2%	1,712	0	755
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20	2,102	38	2,064	2,142	0.9%	19	0	20
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	2	5,116	27	5,089	134	1.5%	76	0	2
地方公共団体金融機構	141	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.8%	2,893	0	141
株式会社日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	0	2
水島臨海鉄道株式会社	100	3,592	1,736	1,855	850	11.8%	218	0	100
智頭急行株式会社	36	5,655	197	5,457	450	8.1%	442	0	36
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	42,030	9,572	32,457	17,938	0.0%	9	0	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.2%	8	0	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4%	159	0	150
地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	0	2
水島エコワークス株式会社	230	7,923	3,244	4,679	2,300	10.0%	468	0	230
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50	7,289	1,376	5,912	5,784	0.9%	51	0	50
公益財団法人岡山県武道振興会	5	112	2	110	100	5.0%	5	0	5
学校法人自治医科大学	198	175,686	26,022	149,664	244,682	0.1%	121	77	121
公益財団法人岡山県臓器バンク	9	103	9	95	90	9.5%	9	0	9
公益財団法人岡山県アイバンク	20	112	5	107	100	19.9%	21	0	20
パナソニック吉備株式会社	12	797	234	563	50	24.5%	138	0	12
株式会社吉備NC能力開発センター	4	284	96	188	30	14.5%	27	0	4
公益財団法人岡山県老人クラブ連合会	100	262	10	252	3	3333.3%	8,403	0	100
株式会社岡山会館	0	0	0	-	0	-	-	0	0
一般財団法人岡山経済研究所	100	429	55	374	405	24.7%	92	0	100
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務補償基金	18	4,217	844	3,373	3,022	0.6%	20	0	18
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,014	173	841	782	0.8%	6	0	6
岡山県総合流通センター株式会社	80	562	132	430	361	22.2%	95	0	80
倉敷ファッションセンター株式会社	300	682	11	671	1,300	23.1%	155	145	155
大阪中小企業投資育成株式会社	20	73,319	7,166	66,153	6,822	0.3%	194	0	20
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50	683	9	674	700	7.1%	48	0	50
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団	150	717	55	662	400	37.5%	248	0	150

岡山県信用保証協会	5,985	553,346	503,257	50,088	5,508	108.7%	54,430	0	5,985
ヒルゼン観光株式会社	3	191	959	△ 768	45	5.6%	△ 43	3	0
公益財団法人寒風陶芸の里	13	39	1	38	51	24.8%	9	0	13
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	258,486	136,714	121,772	91,787	0.0%	0	0	0
一般社団法人岡山県農業開発研究所基金	50	687	392	295	325	15.4%	45	0	50
岡山県農業信用基金協会	393	184,055	178,305	5,750	2,819	13.9%	802	0	393
一般社団法人日本養鶏協会	8	6,725	5,226	1,500	562	1.4%	21	0	8
公益社団法人日本食肉格付協会	3	6,030	292	5,738	4,404	0.1%	4	0	3
一般社団法人家畜改良事業団	10	15,965	2,127	13,838	6,447	0.2%	21	0	10
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,525	456	1,069	15	1.4%	15	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金	86	300,598	68,786	231,812	178,221	0.0%	112	0	86
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	1	1,020	138	882	290	0.2%	2	0	1
全国漁業信用基金協会	63	303,497	234,798	68,699	45,865	0.1%	94	0	63
一般財団法人建設業情報管理センター	8	4,931	326	4,604	800	1.0%	45	0	8
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	44,330,615	30,428,020	13,902,595	5,650,555	1.2%	170,004	0	69,096
本州四国連絡高速道路株式会社	344	75,460	50,850	24,610	8,000	4.3%	1,058	0	344
公益財団法人岡山県建設技術センター	3	1,945	222	1,723	476	0.6%	11	0	3
一般財団法人ダム技術センター	3	1,241	293	948	122	2.1%	20	0	3
一般財団法人河川情報センター	10	6,845	3,235	3,611	520	1.9%	69	0	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	2,090	487	1,603	542	0.5%	7	0	3
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3	2,745	657	2,089	629	0.4%	8	0	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2,395	981	1,414	600	0.3%	5	0	2
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	25	114	9	104	102	24.4%	26	0	25
一般財団法人みなと総合研究財団	1	1,614	119	1,495	1,282	0.1%	1	0	1
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3	5,812	1,384	4,429	468	0.6%	28	0	3
岡山港埠頭開発株式会社	4	283	73	211	22	18.2%	38	0	4
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	3,512	0.3%	7	0	10
日本下水道事業団	27	107,735	95,237	12,498	1,275	2.1%	266	0	27
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,396	297	2,098	700	0.1%	3	0	1
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269	334	0.3%	7	0	1
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,733	447	1,286	1,602	0.3%	4	0	5
公益財団法人岡山県育英会	10	6,342	20	6,323	149	6.7%	424	0	10
公益財団法人岡山文化芸術創造	70	323	2	321	330	21.2%	68	0	70
公益社団法人岡山県防犯協会	35	821	181	640	521	6.7%	43	0	35
合計	79,002							225	78,778

その他投資【全体】

(単位：百万円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
大口定期預金	900	0	700	200	電気事業
大口定期預金・譲渡性預金	700	0	400	300	工業用水道事業
合計	1,600	0	1,100	500	

④ 基金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンバックス岡山整備基金	259	54	0	313	313
岡山県災害救助基金	734	0	0	734	734
岡山県新進美術家育成支援基金	104	0	0	104	104
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,276	687	0	3,962	3,962
岡山県森林整備地域活動支援基金	23	0	0	23	23
岡山県三木記念事業基金	55	0	0	55	55
岡山県安心こども基金	916	0	0	916	916
岡山県立学校施設整備基金	168	35	0	203	203
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	9,507	0	0	9,507	9,507
岡山県地域介護活動支援等基金	943	198	0	1,141	1,141
岡山県おかやま森づくり県民基金	598	0	0	598	598
岡山県土地開発基金	3,625	0	8,233	11,858	11,858
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,156	242	0	1,399	1,399
岡山県社会福祉施設整備基金	979	205	0	1,184	1,184
岡山県介護保険財政安定化基金	2,153	0	0	2,153	2,153
岡山県財政調整基金	10,733	2,251	0	12,984	12,983
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	122	26	0	148	148
岡山県福祉基金	799	167	0	966	966
岡山県図書館等整備基金	368	77	0	446	446
岡山県文化振興基金	999	709	0	1,709	1,708
岡山県愛とふれあいの基金	321	0	0	321	321
岡山県県債管理基金	19,798	39,795	0	59,593	59,549
岡山県農業構造改革支援基金	112	0	0	112	112
岡山県公共施設長寿命化等推進基金	7,708	1,616	0	9,324	9,323
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	419	0	0	419	419
岡山県地域医療介護総合確保基金	4,181	877	0	5,058	5,057
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	381	0	0	381	381
岡山県職員退職手当基金	4,149	870	0	5,019	5,019
岡山県子ども災害見舞金基金	48	10	0	58	58
岡山県市町村森林経営管理支援基金	71	0	0	71	71
岡山県新型コロナウイルス感染症対応中小企業支援基金	3,000	0	0	3,000	3,000
岡山県東京オリ・パラ関連新型コロナ感染症対応支援基金	94	0	0	94	94
合 計	77,800	47,819	8,233	133,852	133,804

【全体】

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンバックス岡山整備基金	259	54	0	313	313
岡山県災害救助基金	734	0	0	734	734
岡山県新進美術家育成支援基金	104	0	0	104	104
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,276	687	0	3,962	3,962
岡山県森林整備地域活動支援基金	23	0	0	23	23
岡山県三木記念事業基金	55	0	0	55	55
岡山県安心こども基金	916	0	0	916	916
岡山県立学校施設整備基金	168	35	0	203	203
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	9,507	0	0	9,507	9,507
岡山県地域介護活動支援等基金	943	198	0	1,141	1,141
岡山県おかやま森づくり県民基金	598	0	0	598	598
岡山県土地開発基金	3,625	0	8,233	11,858	11,858
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,156	242	0	1,399	1,399
岡山県社会福祉施設整備基金	979	205	0	1,184	1,184
岡山県介護保険財政安定化基金	2,153	0	0	2,153	2,153
岡山県財政調整基金	10,733	2,251	0	12,984	12,983
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	122	26	0	148	148
岡山県福祉基金	799	167	0	966	966
岡山県図書館等整備基金	368	77	0	446	446
岡山県文化振興基金	999	709	0	1,709	1,708
岡山県愛とふれあいの基金	321	0	0	321	321
岡山県県債管理基金	19,798	39,795	0	59,593	59,549
岡山県農業構造改革支援基金	112	0	0	112	112
岡山県公共施設長寿命化等推進基金	7,708	1,616	0	9,324	9,323
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	419	0	0	419	419
岡山県地域医療介護総合確保基金	4,181	877	0	5,058	5,057
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	381	0	0	381	381
岡山県職員退職手当基金	4,149	870	0	5,019	5,019
岡山県国民健康保険財政安定化基金	2,917	611	0	3,528	3,528
岡山県国民健康保険保険者機能強化基金	109	23	0	132	132
岡山県子ども災害見舞金基金	48	10	0	58	58
岡山県市町村森林経営管理支援基金	71	0	0	71	71
岡山県新型コロナウイルス感染症対応中小企業支援基金	3,000	0	0	3,000	3,000
岡山県東京オリ・パラ関連新型コロナウイルス感染症対応支援基金	94	0	0	94	94
合 計	80,826	48,454	8,233	137,512	137,464

⑤ 貸付金の明細

【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

種 別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
商工関係					
中小企業支援資金	11,061	0	577	0	11,638
岡山県工業団地開発関連事業資金貸付金	74	0	12	0	86
地域総合整備資金貸付金	212	0	47	0	259
商工関係 計	11,347	0	636	0	11,983
農林水産業関係					
おかやまの森整備公社	15,300	0	0	0	15,300
木材産業等高度化推進資金	0	0	443	0	443
林業改善資金	20	0	24	0	44
沿岸漁業改善資金	11	0	17	0	27
就農支援資金貸付金	62	0	23	0	85
農林水産業関係 計	15,393	0	507	0	15,900
民生・労働関係					
母子父子寡婦福祉資金	287	0	58	0	345
災害援護資金	260	0	0	0	260
介護福祉士等修学資金	1	0	0	0	1
岡山県介護保険財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0
民生・労働関係 計	547	0	58	0	605
住宅関係					
公有地賃貸特別及び住宅公社運営費	1	0	0	0	1
住宅関係 計	1	0	0	0	1
観光・交通関係					
岡山空港ターミナル長期貸付金	1	0	1	0	2
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)貸付金	79	0	0	0	79
観光・交通関係 計	80	0	1	0	81
教育関係					
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0
高等学校通信制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	1	0	0	0	1
岡山県高等学校貸付奨学金	53	0	49	0	101
教育関係 計	53	0	49	0	102
その他					
看護学生奨学資金	162	0	13	0	175
岡山県広域水道企業団	6,007	0	0	0	6,007
医師養成確保奨学資金	878	0	0	0	878
その他 計	7,046	0	13	0	7,059
合 計	34,467	0	1,263	0	35,731

⑥ 長期延滞債権の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	390	0
農林水産業関係		
農業改良資金	12	0
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	17	0
自立促進事業貸付金	14	0
教育関係		
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	312	8
岡山県高等学校貸付奨学金	27	1
その他		
看護学生奨学資金	4	0
小計	776	10
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,448	107
その他の未収金		
使用料・手数料	38	2
諸収入（貸付金以外）	227	33
小計	1,713	142
合計	2,489	152

【全体】 (単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	390	0
農林水産業関係		
農業改良資金	12	0
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	17	0
自立促進事業貸付金	14	0
教育関係		
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	312	8
岡山県高等学校貸付奨学金	27	1
その他		
看護学生奨学資金	4	0
小計	776	10
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,448	107
その他の未収金		
使用料・手数料	38	2
諸収入（貸付金以外）	227	33
小計	1,713	142
合計	2,489	152

⑦ 未収金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	2	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	7	0
岡山県高等学校貸付奨学金	4	0
その他		
看護学生奨学資金	0	0
小計	14	0
【未収金】		
税等未収金		
県税	2,004	148
その他の未収金		
使用料・手数料	11	1
諸収入（貸付金以外）	31	7
小計	2,046	156
合計	2,060	156

【全体】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	2	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	7	0
岡山県高等学校貸付奨学金	4	0
その他		
看護学生奨学資金	0	0
小計	14	0
【未収金】		
税等未収金		
県税	2,004	148
その他の未収金		
使用料・手数料	11	1
諸収入（貸付金以外）	31	7
電気事業会計	300	0
工業用水道事業会計	534	0
流域下水道事業会計	480	0
小計	3,359	156
合計	3,373	156

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	246,789	84,414	154,660	0	48,707	24,241	12,515	2,526	0	6,667
公営住宅建設	4,366		889	1,263	1,421	540	124	0	0	129
災害復旧	17,843		17,144	0	699	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	23,727		1,320	0	11,332	10,352	5	0	0	718
一般単独事業	361,808		1,615	7,854	232,267	66,270	44,720	13,026	0	9,080
その他	29,286		14,338	7,351	4,804	2,793	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	573,521	76,813	56,389	102,112	51,647	271,235	89,448	0	15,325	
減税補てん債	11,244	0	0	10,589	411	0	0	0	244	
退職手当債	61,294	0	0	36,309	6,238	12,281	0	0	6,466	
その他	79,193	0	11,791	33,510	17,180	870	0	0	15,843	
合計	1,409,072	84,414	266,779	84,647	481,751	179,672	341,750	105,000	0	54,472

【全体】

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	246,789	84,414	154,660	0	48,707	24,241	12,515	2,526	0	6,667
公営住宅建設	4,366		889	1,263	1,421	540	124	0	0	129
災害復旧	17,843		17,144	0	699	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	23,727		1,320	0	11,332	10,352	5	0	0	718
一般単独事業	361,808		1,615	7,854	232,267	66,270	44,720	13,026	0	9,080
その他	29,286		14,338	7,351	4,804	2,793	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	573,521	76,813	56,389	102,112	51,647	271,235	89,448	0	15,325	
減税補てん債	11,244	0	0	10,589	411	0	0	0	244	
退職手当債	61,294	0	0	36,309	6,238	12,281	0	0	6,466	
その他	79,193	0	11,791	33,510	17,180	870	0	0	15,843	
【公営企業債】										
電気事業会計	2,338	427	898	1,440	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業会計	1,257	468	888	369	0	0	0	0	0	0
流域下水道事業会計	6,984	505	2,310	3,892	783	0	0	0	0	0
食肉地方卸売市場特別会計	1,916	388	1,017	541	358	0	0	0	0	0
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	5,597	677	0	0	5,597	0	0	0	0	0
港湾整備事業特別会計	31,091	1,717	2,590	748	27,753	0	0	0	0	0
合計	1,458,254	88,596	274,482	91,636	516,242	179,672	341,750	105,000	0	54,472

②地方債（利率別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,409,072	1,402,273	4,780	1,184	260	385	88	102

【全体】

（単位：百万円）

種類	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
一般会計等	1,409,072	1,402,273	4,780	1,184	260	385	88	102
電気事業会計	2,338	386	1,055	414	295	113	0	74
工業用水道事業会計	1,257	0	340	422	182	166	41	106
流域下水道事業会計	6,984	3,389	1,715	1,463	124	76	14	204
食肉地方卸売市場特別会計	1,916	1,075	823	18	0	0	0	0
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業特別会計	5,597	5,597	0	0	0	0	0	0
港湾整備事業特別会計	31,091	30,347	707	37	0	0	0	0
合計	1,458,254	1,443,067	9,420	3,538	861	740	142	486

③地方債（返済期間別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,409,072	84,414	93,696	92,984	91,896	91,481	426,515	528,086

【全体】

（単位：百万円）

種類	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
一般会計等	1,409,072	84,414	93,696	92,984	91,896	91,481	426,515	528,086
電気事業会計	2,338	427	388	370	348	278	484	42
工業用水道事業会計	1,257	468	326	206	157	75	26	0
流域下水道事業会計	6,984	505	499	500	600	538	2,575	1,768
食肉地方卸売市場特別会計	1,916	388	251	253	142	174	628	81
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業特別会計	5,597	677	518	331	210	339	3,521	0
港湾整備事業特別会計	31,091	1,717	2,580	2,391	3,106	3,366	15,698	2,232
合計	1,458,254	88,596	98,258	97,035	96,458	96,251	449,447	532,209

④引当金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	13,027	416	0	0	13,443
徴収不能引当金	282	224	194	3	308
賞与等引当金	13,795	13,695	13,795	0	13,695
退職手当引当金	158,652	12,523	17,724	0	153,451
損失補償等引当金	11,051	0	0	545	10,506
合計	196,807	26,858	31,713	548	191,404

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	13,027	416	0	0	13,443
徴収不能引当金	282	224	194	3	308
賞与等引当金	13,795	13,695	13,795	0	13,695
退職手当引当金	158,652	12,523	17,724	0	153,451
損失補償等引当金	11,051	0	0	545	10,506
【国民健康保険事業特別会計】					
賞与等引当金	4	5	4	0	5
【食肉地方卸売市場特別会計】					
賞与等引当金	7	8	7	0	8
【港湾整備事業特別会計】					
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	0	0	0	0
【電気事業会計】					
賞与等引当金	36	37	36	0	37
退職手当引当金	511	36	44	0	503
【工業用水道事業会計】					
賞与等引当金	43	43	43	0	43
退職手当引当金	493	37	48	0	483
【流域下水道事業会計】					
賞与等引当金	5	0	0	0	5
退職手当引当金	3	0	0	0	3
合計	197,910	27,025	31,896	548	192,491

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人ほか	499	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	畜産の里育成強化対策事業補助金	市町村	1,080	地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設・機械等の整備に対する支援に係る交付金
	国営事業負担金	中国四国農政局ほか	624	国営事業に係る県及び地元負担金
	造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社ほか	1,288	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
	その他		6,626	
	計		10,117	
その他の補助金等	私立学校関係補助金	学校法人ほか	12,049	私立学校の経常費に対する補助金等
	介護給付費県費負担金	市町村	26,448	介護給付等に係る法定負担金
	後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	21,214	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
	岡山県子どものための教育・保育給付費県費負担金・補助金	市町村	8,266	施設型給付費等に係る法定負担金等
	小規模事業指導費補助金	県内商工会議所ほか	1,759	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
	企業誘致補助金	企業ほか	1,837	県内への企業立地促進に係る補助金
	その他		164,704	
	計		236,277	
合計			246,394	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

【全体】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人ほか	499	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	畜産の里育成強化対策事業補助金	市町村	1,080	地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設・機械等の整備に対する支援に係る交付金
	国営事業負担金	中国四国農政局ほか	624	国営事業に係る県及び地元負担金
	造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社ほか	1,288	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
	その他		6,626	
	計		10,117	
その他の補助金等	私立学校関係補助金	学校法人ほか	12,049	私立学校の経常費に対する補助金等
	介護給付費県費負担金	市町村	26,448	介護給付等に係る法定負担金
	後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	21,214	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
	岡山県子どものための教育・保育給付費県費負担金・補助金	市町村	8,266	施設型給付費等に係る法定負担金等
	小規模事業指導費補助金	県内商工会議所ほか	1,759	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
	企業誘致補助金	企業ほか	1,837	県内への企業立地促進に係る補助金
	国民健康保険保険給付費等交付金	市町村	138,620	市町村が行う保険給付に係る交付金等
	後期高齢者支援金	特別民間法人	22,249	後期高齢者医療制度を支える財源として支払う支援金
	介護納付金	特別民間法人	7,019	介護保険の第2号被保険者が負担する費用に係る納付金
	その他		165,434	
	計		404,896	
合計			415,013	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体	
一般会計	税収等	県税	231,106	231,106	
		地方消費税精算金	81,672	81,672	
		地方譲与税	30,098	30,098	
		地方特例交付金	1,216	1,216	
		地方交付税	162,540	162,540	
		交通安全対策特別交付金	379	379	
		分担金及び負担金	4,746	4,746	
		寄附金	217	217	
		特別会計繰入金	1,184	1,184	
		繰越金	5,019	5,019	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,066	11,066
		経常的補助金	国庫支出金	158,920	158,920
	単純合計		税収等	518,175	518,175
			国県等補助金	169,985	169,985
相殺消去		税収等	△ 73,646	△ 73,646	
		国県等補助金	0	0	
合計		税収等	444,529	444,529	
		国県等補助金	169,985	169,985	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
母子父子寡婦福祉 資金貸付金特計	税収等	一般会計繰入金	4	4
		繰越金	119	119
単純合計		税収等	123	123
相殺消去		税収等	△ 123	△ 123
合計		税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
造林事業 等特計	税収等	一般会計繰入金	1,673	1,673
		繰越金	23	23
単純合計		税収等	1,696	1,696
相殺消去		税収等	△ 1,696	△ 1,696
合計		税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
林業改善資金 貸付金特計	税金等	一般会計繰入金		0	0
		繰越金		186	186
単純合計		税金等		186	186
相殺消去		税金等		△ 186	△ 186
合計		税金等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
沿岸漁業改善資金 貸付金特計	税金等	一般会計繰入金		0	0
		繰越金		340	340
単純合計		税金等		340	340
相殺消去		税金等		△ 340	△ 340
合計		税金等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
中小企業支援資金 貸付金特計	税金等	一般会計繰入金		0	0
		繰越金		1,875	1,875
単純合計		税金等		1,875	1,875
相殺消去		税金等		△ 1,875	△ 1,875
合計		税金等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
公共用地等 取得事業特計	税金等	一般会計繰入金		933	933
		繰越金		580	580
単純合計		税金等		1,513	1,513
相殺消去		税金等		△ 1,513	△ 1,513
合計		税金等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
後楽園特計	税金等	一般会計繰入金		131	131
		繰越金		10	10
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0	0
		経常的補助金	国庫支出金	0	0
単純合計		税金等		140	140
		国県等補助金		0	0
相殺消去		税金等		△ 140	△ 140
		国県等補助金		0	0
合計		税金等		0	0
		国県等補助金		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
収入証紙等特計	税収等	証紙収入		2,867	2,867
		一般会計繰入金		121	121
		繰越金		242	242
単純合計			税収等	3,230	3,230
相殺消去			税収等	△ 362	△ 362
合計			税収等	2,867	2,867

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
用品調達特計	税収等	用品収入		184	184
		繰越金		4	4
単純合計			税収等	188	188
相殺消去			税収等	△ 175	△ 175
合計			税収等	13	13

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
公債管理特計	税収等	一般会計繰入金		102,418	102,418
		特別会計繰入金		3,832	3,832
単純合計			税収等	106,250	106,250
相殺消去			税収等	△ 106,250	△ 106,250
合計			税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
電気事業会計	国県等補助金	経常的補助金			10
		長期前受金戻入			
単純合計			国県等補助金		10
相殺消去			国県等補助金		0
合計			国県等補助金		10

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
工業用水道事業会計	国県等補助金	経常的補助金			183
		長期前受金戻入			
単純合計			国県等補助金		183
相殺消去			国県等補助金		0
合計			国県等補助金		183

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
流域下水道事業会計	国県等補助金	経常的補助金			2,435
		長期前受金戻入			
単純合計			国県等補助金		2,548
相殺消去			国県等補助金		0
合計			国県等補助金		2,548

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体	
国民健康 保険事業 特計	税込等	負担金		46,409	
		療養給付費等交付金		64,578	
		前期高齢者交付金		244	
		共同事業交付金		10,040	
		一般会計繰入金		7,815	
		繰越金		59	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		0
		経常的補助金	国庫支出金		51,513
単純合計		税込等		129,146	
		国県等補助金		51,513	
相殺消去		税込等		△ 17,856	
		国県等補助金		0	
合計		税込等		111,290	
		国県等補助金		51,513	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
食肉地方卸売 市場特計	税込等	一般会計繰入金		957
		繰越金		2
単純合計		税込等		959
相殺消去		税込等		△ 959
合計		税込等		0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
内陸工業団地等 造成特計	税込等	一般会計繰入金		0
		繰越金		2,653
単純合計		税込等		2,653
相殺消去		税込等		△ 2,653
合計		税込等		0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
港湾整備 事業特計	税込等	一般会計繰入金		200
		繰越金		2,699
単純合計		税込等		2,899
相殺消去		税込等		△ 2,899
合計		税込等		0

(2) 財源情報の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト(△)	△ 633,268	155,152	95,719	294,356	△ 1,178,494
有形固定資産等の増加	32,125	11,066	15,287	3,825	1,948
貸付金・基金等の増加	58,844	2,179	321	19,974	36,370
合計	△ 542,298	168,397	111,327	318,154	△ 1,140,176

【全体】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト(△)	△ 788,785	157,893	95,719	285,572	△ 1,327,969
有形固定資産等の増加	40,959	11,066	15,337	12,608	1,948
貸付金・基金等の増加	58,848	2,179	321	19,974	36,373
合計	△ 688,979	171,138	111,377	318,154	△ 1,289,648

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	22,795
合計	22,795

【全体】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	59,707
合計	59,707

4 固定資産台帳 分類別集計表

【一般会計等】

(単位：百万円)

資産種別		取得原価	減価償却 累計額	簿価	減価 償却率(%)		
有形固定資産	事業用資産	土地	324,814	—	324,814	—	
		建物	437,844	310,598	127,246	70.9	
		工作物	41,426	29,408	12,018	71.0	
		立木竹	17,617	—	17,617	—	
		船舶	292	70	222	24.0	
		建設仮勘定	903	—	903	—	
		事業用資産計	822,896	340,076	482,820	—	
	インフラ資産	土地	道路	189,785	—	189,785	—
			ダム	17,696	—	17,696	—
			急傾斜地崩壊防止施設	190	—	190	—
			砂防設備	1	—	1	—
			都市公園施設	16,649	—	16,649	—
			漁港施設	3,203	—	3,203	—
			農業水利施設	173	—	173	—
			空港	54,594	—	54,594	—
		土地計	282,291	—	282,291	—	
		建物	ダム	677	466	211	68.8
河川管理施設	1,187		498	689	42.0		
都市公園施設	4,243		1,827	2,416	43.1		
農業水利施設	198		162	36	81.8		
空港	685		379	306	55.3		
情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	72		36	36	50.0		
建物計	7,062		3,367	3,694	47.7		

(注)

固定資産台帳は平成28年度を開始年度として整備を行っており、平成28年度より前に取得した資産については、既存の資料から取得価額や再調達価格(現在、再取得する場合に必要な金額)をもとに算定を行っています。また、平成28年度以降に取得した資産については、原則として取得価額により算定を行っており、付随費用(土地の造成費、建物又は工作物に係る測量費・設計費など)や、耐震補強など耐用年数の向上につながる改修工事についても本体価格に加えられています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資産種別		取得原価	減価償却 累計額	簿価	減価 償却率(%)	
有形固定資産	工作物	道路	988,748	600,118	388,630	60.7
		トンネル	32,372	10,282	22,090	31.8
		橋梁	254,453	176,550	77,903	69.4
		ダム	90,169	38,142	52,027	42.3
		河川管理施設	18,599	17,387	1,212	93.5
		建設海岸	38,746	23,745	15,001	61.3
		急傾斜地崩壊防止施設	135,128	79,775	55,353	59.0
		砂防設備	233,764	189,197	44,567	80.9
		地すべり防止施設(土木)	19,997	11,282	8,715	56.4
		港湾施設	151,395	86,718	64,677	57.3
		港湾海岸	31,360	13,745	17,615	43.8
		都市公園施設	36,605	25,111	11,494	68.6
		地すべり防止施設(農林)	4,753	1,799	2,954	37.8
		農業水利施設	12,181	6,851	5,330	56.2
		農林海岸	40,152	28,585	11,567	71.2
		治山施設	88,176	46,600	41,576	52.8
		漁港施設	72,959	54,107	18,852	74.2
		魚礁・増殖場施設	10,135	7,160	2,975	70.6
		空港	23,654	14,554	9,100	61.5
		情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	2,352	2,309	43	98.2
	交通信号機、標識	14,063	9,237	4,826	65.7	
	工作物計	2,299,760	1,443,254	856,506	62.8	
	建設仮勘定	2,110	—	2,110	—	
	インフラ資産計	2,591,223	1,446,621	1,144,602	—	
	物品	20,076	7,307	12,769	36.4	
	有形固定資産計	3,434,195	1,794,005	1,640,190	—	
	無形固定資産	ソフトウェア	5,629	4,590	1,039	81.5
地上権		254	0	254	—	
特許権		20	12	8	60.0	
無形固定資産計	5,902	4,602	1,300	—		
合計	3,440,097	1,798,607	1,641,490	—		
<参考>有形固定資産減価償却率 ※物品を除く	2,786,384	1,786,697	999,686	64.1		